

# 新潟市契約公報

第 24 号

平成 29 年 7 月 14 日発行

発行所

新潟市中央区学校町通 1 番町 6 0 2 番地 1

新潟市役所

目 次

## 【入札公告】

- 平成 30 年 3 月導入中央電子計算機用端末機器等賃貸借及び保守業務・・・・・・・・ 2

入札公告

下記のとおり一般競争入札を行いますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号）第8条の規定に基づき公告します。

なお、この入札に係る調達はWTOに基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受けるものです。

平成29年7月14日

新潟市長 篠田 昭

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

平成30年3月導入中央電子計算機用端末機器等賃貸借及び保守業務 一式

(2) 調達物品の特質等

「平成30年3月導入中央電子計算機用端末機器等賃貸借及び保守業務仕様書」  
のとおり

(3) 履行場所

新潟市の指定する場所

(4) 契約期間

平成30年3月1日から平成34年2月28日まで

(5) 入札方法

1か月分の金額（月額×1か月）で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、競争加入者又はその代理人は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 本市の競争入札参加資格者名簿（業務委託）に登載されている者、または政府調達（WTO）契約に係る業務委託入札参加資格審査申請書を契約課に提出し、入札参加資格の認定を受けた者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (3) 本入札への参加申請日から契約締結の日まで、新潟市競争入札参加資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。

- (4) 当該業務に関し、要求仕様書に記載の要件等を全て満たしていることを証明できる者であること。
- (5) 「プライバシーマークの認定」、「情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)適合性評価制度における認証」のいずれかを取得している者であること。  
なお、保守業務を他の者に行わせる場合は、保守業務を行う者がいずれかの認証を取得していること。

### 3 入札手続等

- (1) 担当部局、問合せ先及び契約条項を示す場所

郵便番号951-8550

新潟市中央区学校町通1番町602番地1

新潟市総務部 I T 推進課

電話025-228-1000 内線32480 F A X 025-280-1191

e-mail it\_promo@city.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書等の公開期間及び入手方法

本公告の日から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

<http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/>

- (3) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法

持参の場合 平成29年7月14日から平成29年8月8日17時までに上記3

(1)に持参。

郵送の場合 平成29年8月8日17時まで上記3(1)の場所に必着とする。

- (4) 仕様書等についての質疑書の提出期間、場所及び提出方法

平成29年8月8日17時までに上記3(1)へ電子メールにより提出すること。

- (5) 入札・開札の日時、場所

次のとおりとする。

平成29年8月25日11時

上記3(1)の同所 分館1-101会議室

- (6) 入札書の提出方法（持参又は郵送すること。）

持参の場合 上記3(5)の指定する日時・場所に持参。

郵送の場合 平成29年8月24日17時まで上記3(1)の場所に必着とする。

### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金 免除

- (3) 契約保証金 契約額の100分の10の金額とする。ただし、新潟市契約規則第34条第1項第2号及び第3号に該当する場合は免除する。

- (4) 入札の無効

ア 入札公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のない者がした入札

イ 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しが

たい入札

ウ 入札者が2以上の入札（本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。）をした場合におけるその者の全部の入札

エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する不正の行為によった入札

オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札

カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札

キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札

ク その他入札に関する条件に違反した入札

ケ 入札書記載の金額を加除訂正した入札

コ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

#### (5) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札を決定する。

ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由（当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由）を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

#### (6) 契約書作成の要否 要

(7) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手續に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

#### (8) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2(1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該参加資格を有する旨の決定を受けなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

(1) Nature of the services to be procured :

- i) Lease of terminal computers and other devices for Mainframe Computer
- ii) Maintenance of the above mentioned equipment

(2) Performance period : From March 1, 2018 to February 28, 2022

(3) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents : 5:00 p.m. August 8, 2017

Applicants will be notified of the screening results by August 16, 2017.

(4) Date, time and place for the opening of bids and tenders :

The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 11:00 a.m. on August 25, 2017 at Meeting Room 1-101, Niigata City Office (1F

Annex) .

(Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. August 24, 2017.)

(5)Contact for information about tenders :

IT Promotion Division , Niigata City General Affairs Department  
1-602-1 Gakkocho-dori , Chuo-ku , Niigata City , Niigata Prefecture  
951-8550 JAPAN  
Phone : +81-25-226-2480